

## 平成28年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	萩原
		全体計画						経費区分		-		内線	3772
事務事業名	4351 農業委員会運営費												
所 属	500100 農業委員会事務局・農業委員会事務局												
施 策	05012100 農業の活性化												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	060101 農林水産業費・農業費・農業委員会費											
	事業	040000 農業委員会運営費											
事業目的							事業概要・効果						
農業委員会活動の円滑な運営と体制の整備を図り、地域農業の振興に努める。							地域の農業振興と農業経営の安定を図るため、農業振興対策部会、農地対策部会、農業後継者対策部会、情報研修委員会を設置し、現地視察や調査研究活動を実施。また、関係機関との連携や行政への意見の提出等を実施。						

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

平成27年度 実績	平成28年度 予定
農業委員による農地パトロールの実施、遊休農地解消モデル事業の実施、遊休農地所有者へのアンケート結果の活用等を行い耕作放棄地解消に努めた結果、前年度120ヘクタールから110ヘクタールに減少した。また、市長に農業施策に関する建議を行った。	農業委員による農地パトロールの実施、遊休農地解消モデル事業の実施、遊休農地所有者への意向調査等を行い耕作放棄地解消に努める。合わせて、関係機関への意見提出等により地域の農業振興を図る。
平成29年度 予定	平成30年度 予定
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		1,569	2,583
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	612	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		957	2,583
人員数(人)	正規職員	0.9	0.9
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	6,487.2	6,487.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	6,487.2	6,487.2
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		8,056.2	9,070.2

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	18	委員研修謝礼
11節 需用費	107	大豆、そば等用脱粒機修繕料他
13節 委託費	519	遊休農地解消モデル看板作成委託料、農地台帳データ更新業務委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	218	須高地区農業委員会協議会負担金他
その他	707	

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	20	委員研修謝礼
11節 需用費	95	大豆、そば等用脱粒機修繕料他
13節 委託費	552	農地台帳データ更新業務委託料他
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	245	須高地区農業委員会協議会負担金他
その他	1,671	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	「農業委員会等に関する法律」に定める所掌事務の中の一つであり、地域農業や周辺農地への影響が課題となっている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	遊休農地解消に向けた情報提供等につながり有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	遊休農地所有者への意向調査において、送付先等の精査を行いコスト削減に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

農家の高齢化や有害鳥獣等による農作物被害等に伴う耕作放棄や農地の遊休化が増えていることから、これを解消するため、引き続き活動を行いたい。

**ACTION**

**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
遊休農地解消と担い手・新規就農者への農地集積はこれからも農家、農業経営体の課題となる事柄である。農地パトロール（利用状況調査）、利用意向調査等を通じて現状を把握し、農地の利活用・集積に継続して努めていくことが必要。	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
地域農業において、遊休農地解消と担い手・新規就農者への農地集積は農家、農業経営体の課題で、各種調査等から現状を把握し、農地の利活用・集積に努めていくことが必要。また、地域代表として関係機関への意見・要望の提出も重要。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	